

大阪市の概要① ～人口・地価～

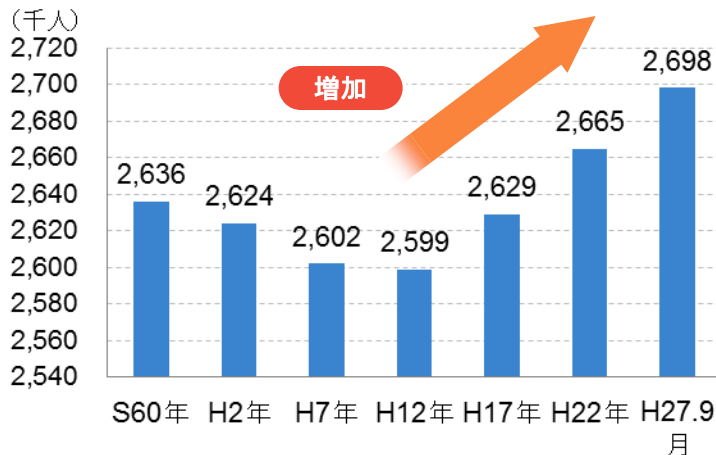


面積	225.21km ²	(H26全国都道府県市区町村別面積調)
人口	269万8,024人	(H27.9月 大阪市推計人口)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	18兆4,465億円	(H24大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！=人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

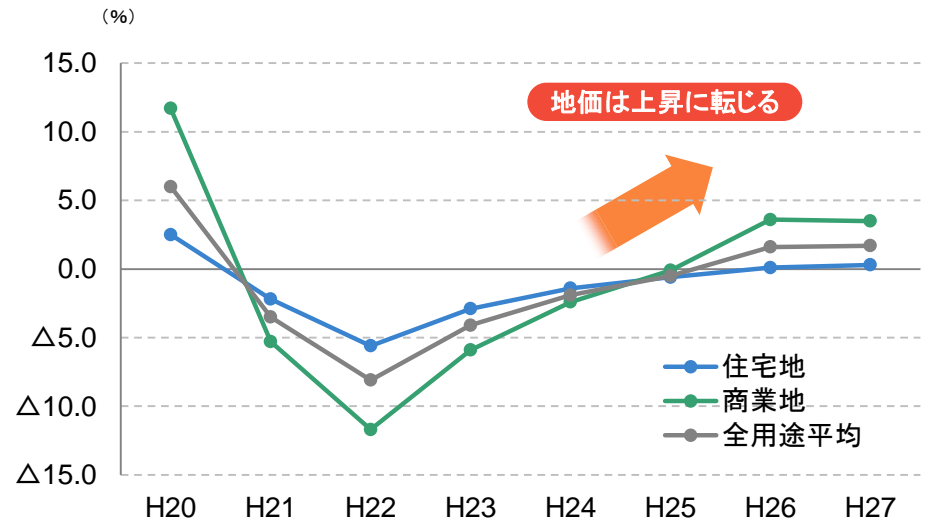


資料:平成22年国勢調査・大阪市推計人口

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度には上昇に転じている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料:平成27年地価公示

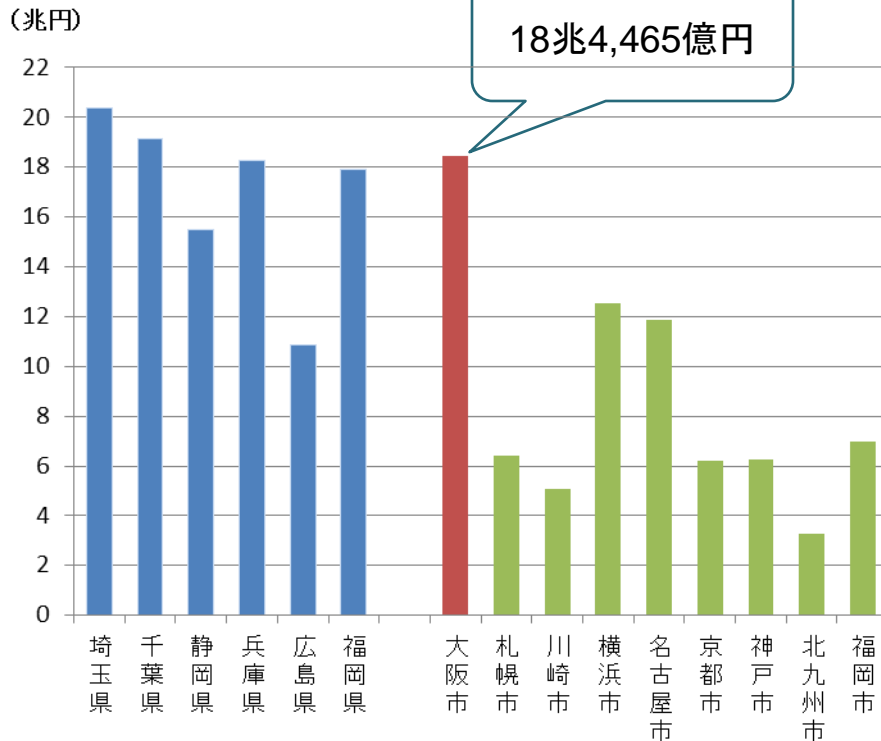
大阪市の特徴 ② ～市内総生産～



市内総生産

域内総生産(名目)の比較

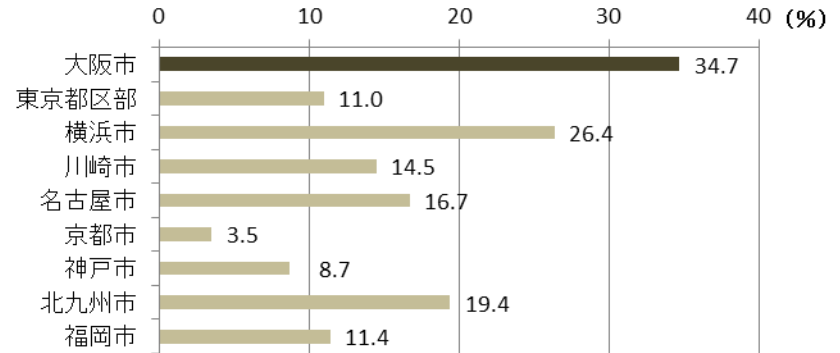
- ・ 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- ・ 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 平成24年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

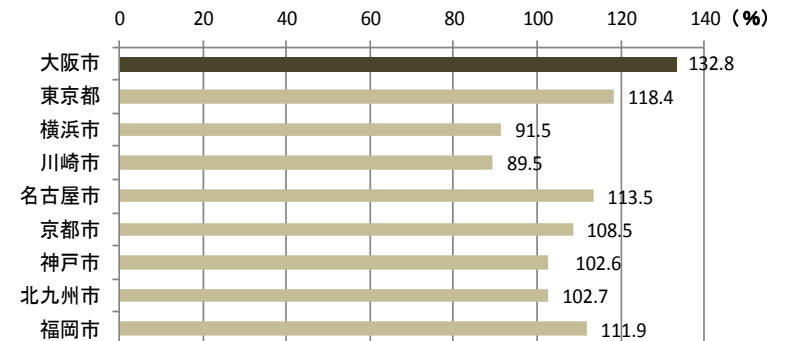
- ・ 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料: 大阪の経済2015年版

昼間人口の割合

- ・ 昼間流入人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発



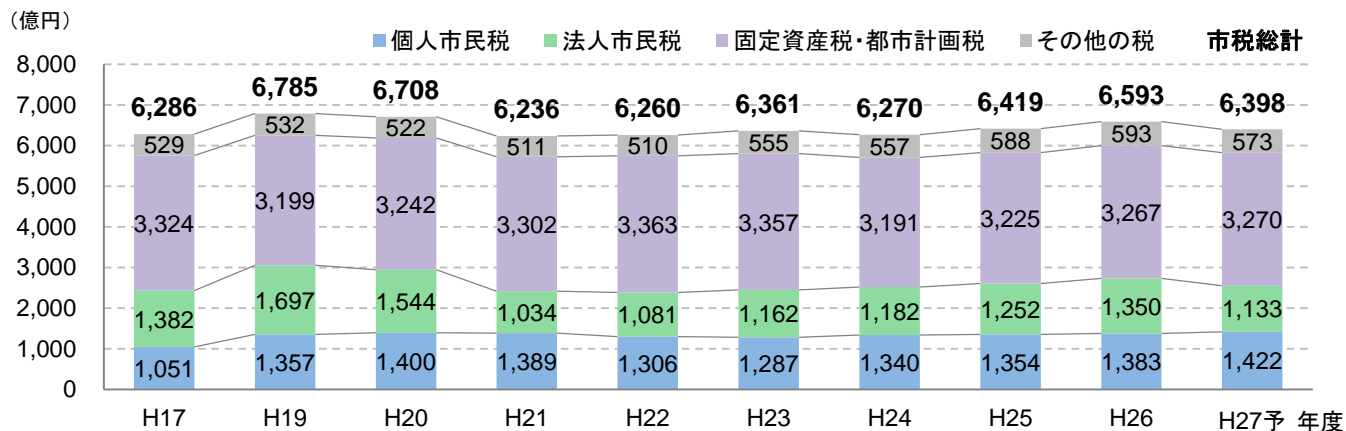
資料: 平成22年国勢調査

市税収入

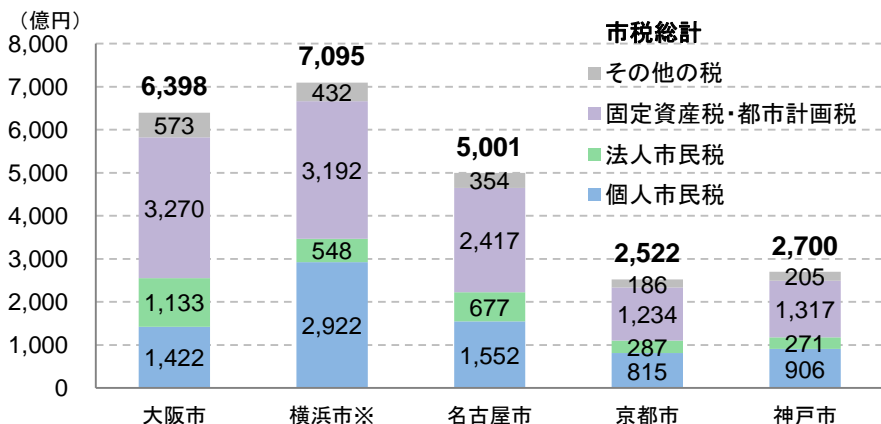
大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

市税収入の推移

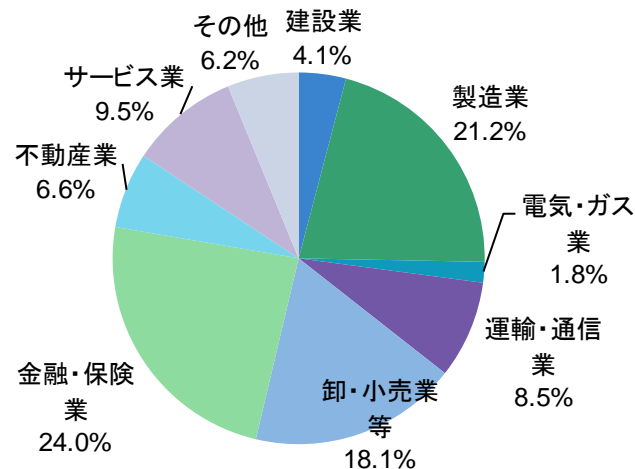


市税総額の他都市比較(平成27年度予算)



※ 横浜市は、27年度市税実収見込額7,095億円のうち、予算計上額は7,075億円で、固定資産税を20億円留保
また、数値は端数処理の関係で、合計が合わないことがある

法人市民税の業態別割合(平成26年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略①



大阪市の観光資源

関西国際空港



USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)



※平成26年度のUSJ年間来場者数 約1,270万人(過去最高を更新、新聞報道より)

『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24~32年)

数値目標

	来阪外国人旅行者数	外国人のべ宿泊者数
平成23年	158万人	237万人
平成28年(中間目標)	450万人	600万人
平成32年	650万人	900万人

※平成26年の来阪外国人旅行者数 376万人

※平成26年度関西国際空港航空旅客者数 約2,004万人(14年ぶりに2,000万人突破)

※平成27年の上半期来阪外国人旅行者数 約320万人

変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ②

うめきた(2期開発)

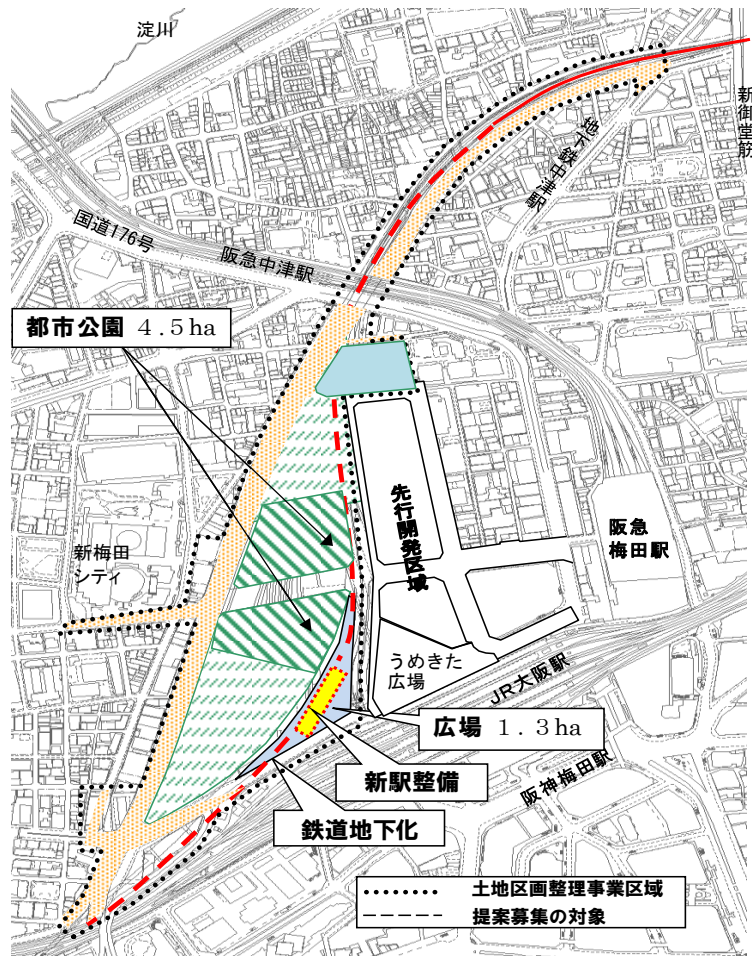
「みどり」を軸とした質の高いまちづくりを実現するとともに、都市基盤整備事業を推進し、防災機能を備え、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成

うめきた2期区域のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

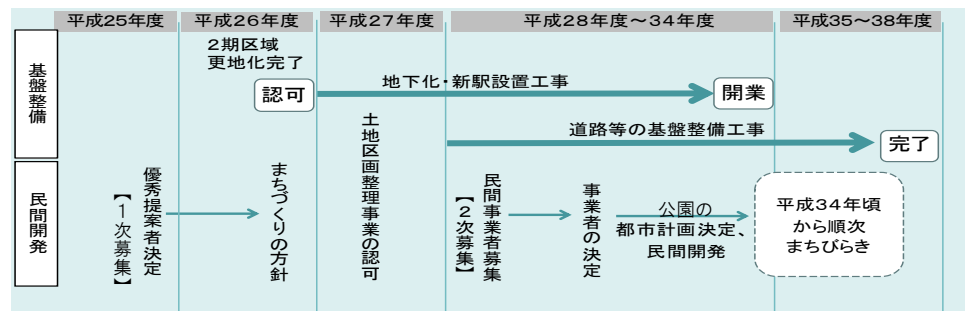
世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」

新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする
「イノベーション」の拠点



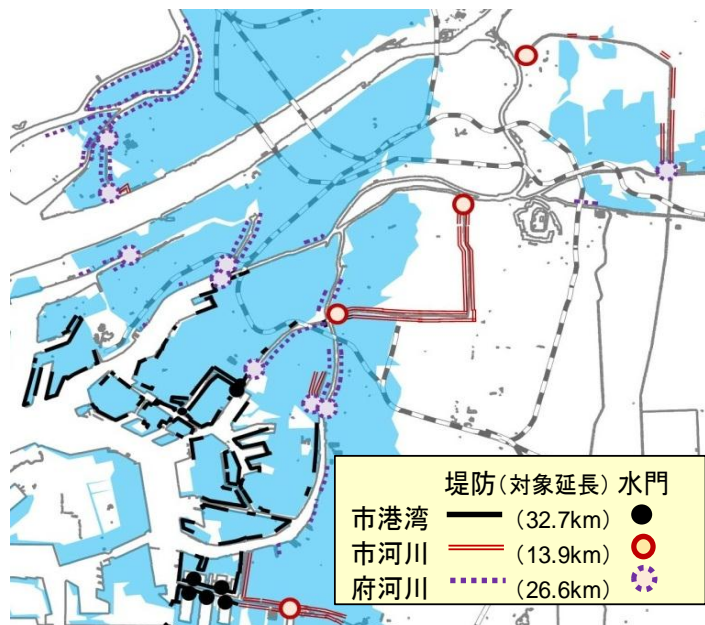
※先行開発区域(グランフロント大阪): 開業2年で来場者数1億人突破

事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業	土地区画整理事業	都市公園整備事業
事業費 (総事業費:1,154億円)	【地下化】 540億円 〔国 239億円 市負担 239億円 JR 63億円〕	262億円	202億円
	【新駅】 150億円 〔国 49億円 府市負担 49億円 JR 52億円〕	〔国 81億円 府市負担 81億円 保留地処分金 100億円〕	〔国 67億円 府市負担 135億円〕
事業期間	平成26年度～平成35年度	平成27年度～平成38年度	平成30年度～平成38年度



II 大阪市の概要

堤防・橋梁等の耐震対策の推進



耐震補強のイメージ

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪市分)	事業期間
約1,100億円	平成26年度から概ね10年程度

防潮堤(港湾・河川)・橋梁・鉄道における耐震対策

<堤防耐震化の効果>

- ・南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果となったため「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」に堤防の液状化対策等を位置づけ、府市の港湾・河川部局が連携して平成26年度から取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす
- ・堤防の耐震化の整備効果としては、市域の津波浸水面積は、約7,100haから約1,900ha(約7割減)、うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500ha(約9割減)となる見込みである